



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者(役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成28年3月期 第1四半期決算説明資料
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,983	13.8	6,053	30.5	5,099	31.3
27年3月期第1四半期	25,447	△12.4	4,637	50.8	3,881	83.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,240百万円(△65.9%) 27年3月期第1四半期 12,466百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.14	16.54
27年3月期第1四半期	16.35	16.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,524,790	254,881	4.4
27年3月期	5,519,533	234,788	4.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 246,500百万円 27年3月期 226,232百万円

(注) 「自己資本比率」は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	6.4	10,000	3.4	8,500	4.9	31.06
通期	110,000	△3.7	22,000	3.0	18,000	2.3	60.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	281,008,632株	27年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	243,168株	27年3月期	438,304株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	266,309,011株	27年3月期1Q	237,288,675株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	70.70	70.70
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	70.00	70.00

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期					
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		—	—	29.51	29.51

(注) 第1回第七種優先株式につきましては、平成27年4月7日に発行したため、27年3月期については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ連結業績につきましては、貸出金利回りの低下を主因として資金運用収益が前年同期比1億27百万円減少しましたが、株式等売却益の増加により、その他経常収益が前年同期比41億26百万円増加したことなどから、連結経常収益は前年同期比35億36百万円増加し、289億83百万円となりました。

また、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が前年同期比2億20百万円減少し、営業経費も前年同期比6億24百万円減少しましたが、国債等債券売却損の増加を主因としてその他業務費用が前年同期比24億9百万円増加したことなどから、連結経常費用は前年同期比21億20百万円増加して、229億30百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比14億16百万円増加して、60億53百万円となり、特別損失並びに法人税等合計などを計上後の親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12億18百万円増加して、50億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、個人預金・法人預金がともに増加したことから、前連結会計年度末比370億円増加して、4兆7,741億円となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高については、前連結会計年度末比185億円減少して、3兆6,539億円となりました。

有価証券の当第1四半期連結会計期間末残高については、銀行業務において、国債を中心に残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比216億円減少して、1兆1,176億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	544,513	578,078
コールローン及び買入手形	616	732
買入金銭債権	87	119
商品有価証券	177	196
金銭の信託	27,000	27,346
有価証券	1,139,284	1,117,601
貸出金	3,672,521	3,653,975
外国為替	6,321	7,849
その他資産	65,835	75,107
有形固定資産	37,276	36,897
無形固定資産	7,470	7,026
退職給付に係る資産	16,014	16,441
繰延税金資産	17,224	17,260
支払承諾見返	17,098	17,111
貸倒引当金	△31,907	△30,954
資産の部合計	5,519,533	5,524,790
負債の部		
預金	4,737,122	4,774,149
譲渡性預金	1,543	—
コールマネー及び売渡手形	—	2,449
債券貸借取引受入担保金	251,176	224,959
借入金	159,198	127,653
外国為替	538	506
社債	70,000	70,000
その他負債	45,123	51,193
賞与引当金	1,682	615
退職給付に係る負債	137	132
役員退職慰労引当金	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	409	409
ポイント引当金	199	201
偶発損失引当金	351	362
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	121	123
支払承諾	17,098	17,111
負債の部合計	5,284,745	5,269,909
純資産の部		
資本金	79,811	102,999
資本剰余金	59,197	57,362
利益剰余金	60,155	59,879
自己株式	△253	△141
株主資本合計	198,910	220,099
その他有価証券評価差額金	21,101	20,376
繰延ヘッジ損益	5	1
退職給付に係る調整累計額	6,214	6,022
その他の包括利益累計額合計	27,321	26,401
新株予約権	69	77
非支配株主持分	8,485	8,304
純資産の部合計	234,788	254,881
負債及び純資産の部合計	5,519,533	5,524,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	25,447	28,983
資金運用収益	14,370	14,243
(うち貸出金利息)	12,202	11,537
(うち有価証券利息配当金)	2,054	2,544
役務取引等収益	5,078	5,242
その他業務収益	2,496	1,869
その他経常収益	3,501	7,627
経常費用	20,810	22,930
資金調達費用	2,296	2,076
(うち預金利息)	1,591	1,293
役務取引等費用	1,270	1,351
その他業務費用	1,711	4,120
営業経費	13,109	12,485
その他経常費用	2,422	2,895
経常利益	4,637	6,053
特別損失	12	13
固定資産処分損	11	13
持分変動損失	0	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前四半期純利益	4,625	6,039
法人税、住民税及び事業税	412	476
法人税等調整額	210	401
法人税等合計	623	877
四半期純利益	4,002	5,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	121	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,881	5,099

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,002	5,161
その他の包括利益	8,464	△920
その他有価証券評価差額金	8,416	△724
繰延ヘッジ損益	△36	△4
退職給付に係る調整額	84	△191
四半期包括利益	12,466	4,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,355	4,178
非支配株主に係る四半期包括利益	111	62

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910
当期変動額					
新株の発行(注)1, 2, 3	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△5,375		△5,375
親会社株主に帰属する 四半期純利益			5,099		5,099
自己株式の取得				△25,021	△25,021
自己株式の処分		△2		112	109
自己株式の消却		△25,020		25,020	
当四半期変動額合計	23,187	△1,835	△275	112	21,188
当四半期末残高	102,999	57,362	59,879	△141	220,099

(注) 1 平成27年4月7日を払込期日とする第1回第七種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,500百万円増加しました。

2 平成27年4月28日を払込期日とする普通株式の一般募集増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,293百万円増加しました。

3 平成27年5月26日を払込期日とする普通株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,394百万円増加しました。